


アース建設コンサルタント株式会社

業種	学術研究・専門・技術サービス業	事業所所在地	宮崎県宮崎市	資本金	25,000千円
				従業員数	22名

 	被承継者 (左)		
	被承継者	61歳	※承継時
	承継者 (右)		
	承継者	34歳	※承継時

事業承継を行った時期	被承継者と承継者の関係	
2018年	4月	その他親族 (甥)
承継前の主たる事業の内容	承継前の主たる事業の課題	
測量業、建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、 特定建設業、有料職業紹介事業	・既存商品・サービスの利益の拡大 (売上原価や販管費の改善) 原価の大部分が人件費と外注費が占めており、一人当たりの業務効率化向上に徹する事が急務であると感じていた。	

事業承継を実行するまで		
きっかけは？	承継計画の立案	承継までの不安と準備
承継実行の 2年前	被承継者と承継者で話し合ったこと	被承継者の承継に対する不安
被承継者が還暦を目の前にし、現在の業務内容にも行き詰まりを感じており、新たな風を起こす必要性を感じ、事業承継を検討した。顧問税理士やよろず支援拠点、取引のある金融機関等に相談し、承継実行に係る事項等を抽出した。	会社運営のためのノウハウや、主要取引先との関係性、これから先の経営ビジョン策定に関する協議を繰り返して行った。承継して完結でなく、被承継者のサポートを得ながら、事業承継を軌道に乗せて運んでいく事を双方で確認した。	顧問税理士や金融機関に事前相談をすると、前向きな捉え方に安心した。企業は恒久的に存続し、社会発展に寄与していくべき法人であり、当然事業承継をしていながら、安定した企業運営が出来る事が重要であることを、周囲の方の助言により気付きを得られた。
関係者との調整	承継者の承継に対する不安	
取引先との関係性を継続することができるか、資金調達時の手続き等は問題ないか等、企業運営において十分な手腕が発揮できるのか不安があった。	従業員には年長者も多数在籍しているため、会社内でのパワーバランスに大変悩んだ。	

これに一番苦労した！


金融機関の名義変更、連帯保証人変更、登録業種の代表者変更届、競争入札参加資格の代表者変更等々、事務的な変更手続きが諸々あり、大変に苦労した。

事業承継について相談したこと	
相談機関の業種	承継に関して受けたサポート内容
その他	今後、取り組むべき課題抽出や事業策定作成に多大なるサポートを頂いた。中でも業界のマーケット調査には驚いた。潜在的なニーズが高い事はぼんやりと分かってはいたが、それがどれ程の市場規模なのかは不明であったため、計画策定において助かった。補助事業申請については、作成から申請までサポートを受けたが、採択後のフォローが手薄に感じた。
いつから相談？	
承継実行の 半年前	
相談のきっかけ	
事業承継のために承継者または被承継者自身がアプローチ	

新たな取組の標題

最先端ドローン及びソフトウェア導入による測量業務の生産性・品質革命

新たな取組の内容	商品の新たな生産又は販売の方式の導入
<ul style="list-style-type: none"> ●国土交通省において「建設業の情報化施工(※i-Construction)を強力に推進していく方針」が打ち出され、建設業の情報化施工投資による生産性向上は、極めて政策性の高い課題となっており、建設業の上流工程にあたる測量業についても、ドローンやレーザースキャナー、三次元点群処理ソフトを用いた効率的な測量・図面作成等の対応が強く求められている。(i-Construction：建設現場においてICTの全面的な活用を行うことにより、全体の生産性向上を図る国土交通省の取組み) ●これまで培ってきた技術・ノウハウ(強み)を活かし、ドローン測量市場の拡大(機会)を捉えて成長していきたいと考え、下記機材及びソフトウェアを導入し、各々の業務生産性向上と新たなニーズの発掘に取組むこととした。 ①高性能ドローン：特に広大な面積や人が立ち入りにくい災害現場等での測量に活用。大幅な生産性・品質向上が見込まれる。 ②測量設計ソフト：豊富な測量計算機能を持つ、次世代型の測量計算CADシステム。点群データを活用し、作図コマンドを利用して座標点を結線しながら描画トレースが行うことができ、地形平面等の図面化(3次元化)が可能となる。このソフトは、3次元化したデータを基に発注者側へ視覚的に提案する事が出来る。 	
  	

地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳	
官公庁業務等で、3次元による提案を行うと「大変に分かりやすく可視化できて良い」という評価を頂き、通常業務に付加価値を付けて提供出来たと自信になった。弊社の取組む業務は建設工事に於ける川上業務であり、ICTを用いて業務遂行を行うことは、容易に可視化でき、一般の方にも分かりやすく表現できる。また、弊社の取組みは、業界の競争力・技術力向上に繋がり、地域経済に安心して正確な業務成果を提供する事が出来る。投資的公共事業における生産性向上は、公共予算の有効的な活用に関わり、日本国内に好循環が生まれるものと確信する。	経費の主な使い道	
	 ■ 設備費	・設備費 (ドローン、測量設計ソフト購入費)

認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容			
<input type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の立案	<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成	<input type="checkbox"/> 補助事業の実施
メインバンクである金融機関に支援機関として依頼した。			

今後に向けて～次の目標	
2018年から2021年に向けて	ドローン等を積極的に使用し、一業務当たりに係る労働生産性向上を図り、収益性を増加させていく。また、ドローン市場拡大により新たなニーズを掘り起こし2021年の売上を2018年と比較し18%程増加させる。
売上総利益	13 %UP

これから事業承継に取り組む事業者の方へ	
被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
取引金融機関との関係性や、保有株式の処分方法等も踏まえ、事業承継は当事者のみで行えることではありません。税理士、弁護士、取引先にも十分な相談の上、実施日を見定める必要があると思います。まずは事前に相談してみ、後は思い切りだけです。	承継前は不安ばかりでしたが、従業員に助けられながらまた被承継者のサポートを受けながら着実に成長できていることを実感しています。重圧もありますが、今の立場で得られる喜びも大きいです。承継の相談があれば、是非とも前向きに受け止めて頂ければと思います。